

2023年10月5日発行  
日本比較文化学会関東支部

2023年度第1号のレター発行となります。本号では、2023年10月1日(日)に東京未来大学(遠隔会議室)にて開催されました「第59回関東支部例会」での支部会員の発表要旨について掲載致します。

日本比較文化学会関東支部事務局長 長田 元

### ◆第59回 関東支部例会 ご報告◆

2023年10月1日(日)、東京未来大学・遠隔会議室(zoom)において第59回関東支部例会が開催されました。当日は6名の支部会員による研究発表が行われました。各発表において積極的な意見交換がなされ、大変有意義な合同例会となりました。以下、例会での会員の研究発表の要旨を掲載致します。

#### ◆開会の挨拶: 関東支部 支部長 高橋 強 (東海大学)

#### ◆研究発表:

##### 1. SDGsを意識した英語教育:グローバル学習 Value ルーブリックの観点から

高橋 強

東海大学 准教授

近年において、内容統合型学習(Content and Language Integrated Learning: CLIL)という英語教育法が急速に広まっている。そこで昨年度の全国大会の発表に引き続き、今回は、グローバル学習ルーブリックを用いて、学習内容を評価して考察してみることを試みた。そうすることで、学生が到達した目標と、教員が評価した到達度とその目標との共通点と相違点について今回の発表で詳しく述べることにする。今回は、ルーブリックという形式を用いて考察することにより、ルーブリック学習で定義している国際的自己意識、視点の獲得、文化的多様性、個人的・社会的責任、グローバルシステムの理解、現代の国際状況への知識の応用の観点から考察を加えることでグローバルな視点からSDGsSDGsに関して人間の生活や地球の持続可能性に対する関わり方に関して批評、分析することで、教員が考えるグローバル学習と学生の視点からのグローバル学習との違いについての相違点をより一層明確にし、より詳細なデータを示しながら今後のCLIL教育にとSDGs教育に繋げることが出来るかどうかについて考察したものである。また今回はVALUEルーブリックの「グローバル学習」というルーブリックを用いて1~4ポイントというスケールの評価基準で、ベンチマーク、中間基準、最終基準といった観点から考察してみた。それによると、教員が設定した基準としては中間基準、つまり2~3ポイントの基準で授業実践を試みたが、学生の基準ではベンチマークの基準、つまり1ポイント評価をした学生がいたこともこの評価結果から明らかとなった。一方では、学生自身がかなりSDGsに関して授業以外でも文献を読

み、教員が与えた課題以上に興味を持ち学習に取り組んだ学生が多く、それらの学生は4ポイント評価をした学生が少なからずいたことも明らかとなった。今回の発表では、個々の項目をルーブリックの観点から考察し、共通点、相違点、内省、振り返りなどの点から発表することとする。

## 2. 音楽産業の地域社会への展開—2000年代以降のロックフェスを事例に

陳 孟宏

国立宇都宮大学博士後期課程

現在日本では、毎年数多くの音楽フェスが開催されている。2000年以降拡大しつつある音楽フェス市場は、現在の音楽産業にとって重要な役割を担っている。現在のロックフェスは、参加者を惹きつける様々な要素が多い。長時間にわたって複数のアーティストとステージで構成されており、聴衆は会場に集まって音楽フェスを楽しむ。また、フェスはアーティストに自己表現のステージを与えており、人々の参加も間接的に開催地の音楽文化の形成を促している。しかしながら、ロックフェスの急速な発展と成長はたびたび困難に直面し、継続的な開催が難しくなる場合もある。そのような状況において、これらの長期開催のロックフェスを通じて、日本の地域社会と音楽フェスのつながりが重要だと考えられる。そこで、本稿は日本の音楽産業の転換では、2000年代以降のロックフェスなどについて問題の所在と先行研究の再検討を考察した。また、ロックフェスの開催地がなぜ地方なのか、特定の音楽やアーティストに興味がある人だけではなく、幅広い人々が参加する理由を考えていきたい。

## 3. 『北平香山慈幼院院刊』からみる卒業生のゆくえ

大江 平和

お茶の水女子大学 基幹研究院研究員

本発表の目的は、1920年代、中国民国期の慈善事業が社会事業へと移行する過程という視点から、中国北京で慈善教育事業を展開した香山慈幼院という孤児院の卒業生の進路とネットワークを解明し、香山慈幼院の意義を再検討することである。ここでいう「ネットワーク」とは、親睦関係を基盤とした社会的相互扶助の関係を意味する。

先行研究の多くは、1949年以後否定的に捉えられていた、当院創設者であり院長であった熊希齡の慈善事業を顕彰的に再評価することに主眼が置かれており、また当院卒業生に関する記述については軽く触れるにとどまっている。加えて、本発表で扱う香山慈幼院の定期刊行物『北平香山慈幼院院刊』（以下『院刊』と略称）を検討した研究は見当たらない。本発表では、この『院刊』を手がかりに卒業生の進路を明らかにする。それと同時に、各地の同窓会組織である同学分会についても検討し、そのネットワークの解明を試みる。

まず、熊希齡と香山慈幼院の概要を述べ、『院刊』について紹介する。続けて『院刊』に見える各地同学分会「会員録」の連絡先とコラム「通訓簡報」の連絡先をそれぞれ抽出して進路の傾向を分析した。その結果、教育分野で見ると、「会員録」の方は38%、「通訓簡報」の方は40%とほぼ同じ数字を示し、全体に占める割合は最大であった。この数字から当院卒業生の多くが教育分野に進んだことを指摘する。さらに複数の卒業生が同一の職場で勤務する分布についても整理した。その結果、全体の38%を示し、就職の面でも当院のネットワークがある程度機能していたことが明らかになった。

一方で、1935年以降、各地に卒業生のネットワークである「同学分会」が次々と結成され、各同学分

会の簡易章程などを含む結成や会議などの模様は、随時『院刊』を通して公開された。『院刊』はそのネットワークづくりを促す重要な情報媒体でもあった点を指摘した。

#### 4. 「民族」という語の用法の日中における独自性

王 亜東

宇都宮大学大学院博士後期課程

日中両国は共に漢字文化圏とされており、「民族」という語は、同義の日中同形語とされている。しかし、実際の使用方法について、言語ごとの独自性があると考えられる。

本研究は、現在、中国語においてこの語の使用頻度が非常に高いことに着目する。この語は本来、20世紀初頭に日本人が英語の nation を漢語の「民族」に翻訳したものであり、そのまま、中国語に借用されたため、本来、語義に差はないはずである。そこで、中国語のどのような原因から日本語に比べて使用頻度が高いのかを、新聞やニュース等の文章を調査分析して明らかにする。

本研究は、以下の3つの史実があったことが高頻度の使用に影響しているという仮説を立てて検証する。第一に、清朝末期の辛亥革命時期から中華民国建国までの「排満」の民族政策から中華民国の「中華民族」へと政策が変わる過程で多用されたこと。第二に、日中戦争時期に「中華民族統一戦線」、「全民族的抗戦」というスローガンが使用されたこと。第三に、中華人民共和国の建国以来の56民族団結という民族政策があることである。以上の史実から、各時期に「民族」という語のプロパガンダによる使用が、中国人に深い印象を与え、使用を動機づけたことが、日本語と比べて高い使用頻度を生じた原因だと考える。

そして、実例の中に日本語では用いられない用例を指摘することで、中国語における使用の特質を明確にする。

#### 5. みなとオアシスにおける地域振興の取組みについて—祭り・イベントを中心に—

長田 元

富山短期大学経営情報学科 講師

みなとオアシスは、地域振興や観光振興を目的とした港湾付近にある施設であり、地域の様々な主体によって祭りや行事が開催されている。本研究は、みなとオアシスに着目して、同施設が文化の伝承や交流にどのような貢献を行っているか明らかにすることを目的としたものである。本研究では、158ある全てのみなとオアシスにおいて開催される地域振興や観光振興に関する祭りやイベントの特徴を調査した。

調査の結果、129のみなとオアシスにおいて祭りや行事が開催されていた。いくつかのみなとオアシスでは、文化に関する取組みに貢献しつつ、開港や市制移行、神社等の祭事に関連した歴史的な祭りが開催されていた。加えて、みなとオアシスの登録を契機に内容を充実させ外国人の受け入れを想定した祭りも開催されていた。また、長く続いている港祭りの特徴として、参加者を限定せず地域の人々が楽しむことができる内容に変化したことがあることを明らかにした。

みなとオアシスにおける祭りは地域の多くの人々が参加することにより、より良い地域づくりや文化の蓄積や伝達に貢献している。オアシスは文化の振興に貢献できる施設となっている。

## 6. モンゴルにおける NGO 活動の現状と課題 NGO アカウンタビリティ導入の事前条件について

バトスヘ・ウヌビレグ

宇都宮大学・大学院・地域創生科学研究科・博士後期課程先端融合科学専攻

先進国の場合、国際および国内の NGO や NPO 等の資金運用と NGO のアカウンタビリティに関する意識も制度整備もかなり進んでいる。モンゴルのような発展途上国では、国際および国内の NGO 等の資金運用と NGO のアカウンタビリティに関する意識も制度整備も比較的遅れているのが実状である。モンゴルでは、1990 年代以降民主主義が形式上順調に進んでいるように見えるが、その内実はかなり未熟だと言ってよい。このような状況の中で、社会に対する NGO の役割と責任が増大するにつれて、NGO の資金調達にはアカウンタビリティ導入が強く求められている。モンゴルのような発展途上国では、アカウンタビリティを確立しようとする際の、政治、経済、社会と文化の面から多くの制約に直面している中、一般市民からの支援と青年参加に注目が集まっている。

本調査では、現代モンゴルの社会へのアカウンタビリティの導入可能性を明確にするために重要な予備要素の一部を把握することを目指した。それはモンゴルの現代社会と国の将来を担っていく若い世代が、アカウンタビリティのことをどのように意識しているかということである。

◆閉会の挨拶： 関東支部 支部長 高橋 強（東海大学）